

ヒューマンタッチ総研

Monthly Report

2014年5月

1. 今月のトピックス

◆2015年大卒就職環境-求人倍率は高まるも、就職戦線は依然厳しい-

2015年3月卒業予定の大卒求人倍率は1.61倍となり、前年の1.28倍より大幅に上昇した(リクルートワークス研究所の調査)。

求人総数も2014年の543,500人から682,500人へと大幅に増加しており、大卒生の就職環境はかなり好転しそうに見える。

しかし、残念ながら状況はそんなに単純ではないようである。

まず、求人倍率を企業規模別にみると、従業員数1,000人以上の企業の求人倍率は0.65倍(前年0.57倍)であり、依然として厳しい状況である。

一方、従業員数300人未満の企業の有効求人倍率は4.52倍(前年3.26倍)であり、一気に高まっている。

求人数で見ると、従業員数1,000人以上の企業の求人数は161,300人(前年154,100人)であるのに対して、従業員数300人未満の企業の求人数は379,200人(前年262,500人)となっている。

これらの数値から分かるように、大卒求人倍率が改善されたのは、今まで採用を手控えていた中小企業が一気に採用へと動いた結果であり、大学生の志望度が高い大手企業については相変わらず厳しい状況が続いていると考えられる。

従業員数300人未満の中小企業の求人数は確かに多いが、この規模の企業に関する情報は大手企業と比べて非常に少なく、学生達にとってはどの企業が自分に合うのかを判断し難い状況になっていると思われる。

また、業種別に求人倍率を見ると、建設業が5.61倍、流通業が5.49倍と高いが、金融業は0.22倍、サービス・情報産業は0.54倍となり、業種間の偏りが顕著になっている。全体の求人倍率が1.23倍と近年では最も低かった2012年においても建設業は4.95倍、流通業は3.94倍となっており、構造的に業種間の偏りが発生している。

したがって、金融業やサービス・情報産業等の求人倍率の低い業種を希望する学生にとっては厳しい就職戦線となりそうである。

このような環境を踏まえて2015年の大卒生の就職戦線を考えると、大手企業や人気の高い業種・企業への就職は依然として競争が激しいことを覚悟すべきだと思われる。

また、採用数が増加している中小企業の中から、自分に適した企業を見つけ出して就職するためには、自分自身の適性、就職に対する価値観を明確にするとともに、ターゲットとなる中小企業についての情報収集等を徹底しておこなって就職戦線に挑むことが、ますます重要になると考えられる。

日本生産性本部と日本経済青年協議会による「働くことの意識調査」によると、2013年度新入社員において、「第一志望の会社に入れた」という人の比率は2012年度の60.9%から大幅に低下して52.0%になっている。

このことは、求人総数が増えても、第一志望の企業に入れる確率が必ずしも高くなるとは限らないことを示しており、大学生の就職に対する価値観が多様化すると同時に、企業が求める人材像も多様化する中において、ベストマッチの就職・採用を実現するためには、学生、企業ともに今まで以上に戦略性が必要になりそうである。

2. 雇用関連の最新データ(2014年5月2日発表)

(1) 就業・雇用・失業に関する主要データ

◆ 完全失業者数は246万人(前年同月比で34万人減少)と46か月連続の減少となった

◆ 完全失業率は3.6%(前月と同じ、前年同月比0.4ポイント低下)と横ばい

◆ 労働力人口は6,544万人(前月より28万人増加、前年同月比で18万人増加)、就業者数は6,298万人(前月より15万人増加、前年同月比で52万人増加)、雇用者数は5,541万人(前月より3万人減少、前年同月比で56万人増加)となり、雇用者数だけが前月より減少している

◆ 就業率は56.8%(前月より0.1ポイント上昇、前年同月比で0.5ポイント上昇)

【主要雇用環境指標】

	1月	2月	3月
労働力人口	6,501万人	6,516万人	6,544万人
就業者数	6,262万人	6,283万人	6,298万人
就業率 (15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.5%	56.7%	56.8%
雇用者数	5,548万人	5,544万人	5,541万人
完全失業者数(総数)	238万人	232万人	246万人
完全失業率(全体)	3.7%	3.6%	3.6%

出典:総務省統計局 労働力調査2014年3月分(2014年5月2日公表)

<労働力人口>

-15~64歳の労働力人口は5,873万人で前年同月より23万人減少しているが、65歳以上の労働力人口が671万人と前年同月よりも41万人増加している

<就業者数・雇用者数>

就業者数: 男性は3,612万人(前月より16万人増加、前年同月比で34万人増加)、女性は2,686万人(前月より1万人減少、前年同月比で18万人増加)

雇用者数: 男性は3,147万人(前月より6万人増加、前年同月比で35万人増加)、女性は2,394万人(前月より8万人の減少、前年同月比で21万人増加)

<就業率>

-15歳~64歳の就業率は72.0%(前月より0.1ポイント上昇、前年同月比で1.1ポイント上昇)

-15歳~64歳の男性の就業率は81.3%(前月より0.3ポイント上昇、前年同月比で1.4ポイント上昇)、女性は62.7%(前月と同じ、前年同月比で0.9ポイント上昇)

-65歳以上の就業率は20.2%(前月より0.4ポイント上昇、前年同月比で0.7ポイント上昇)

<完全失業者数>

-男性は149万人(前月より9万人の増加、前年同月比で31万人減少)、女性は97万人(前月より5万人増加、前年同月比で3万人減少)

<完全失業率>

-男性は3.7%で前月と同じ、女性は3.4%と、前月から0.1ポイント上昇

◆就業者数の前年同月比を産業別に見ると、医療・福祉(21万人増)、宿泊業・飲食サービス業(20万人増)、製造業(19万人増)、情報通信業(17万人増)などが増加し、運輸業・郵便業(11万人減)、農業・林業(10万人減)などが減少した

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業 林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
就業者	実数	197万人	509万人	1,061万人	204万人	332万人	1,036万人	143万人
	対前年	▲10万人	+4万人	+19万人	+17万人	▲11万人	▲8万人	▲16万人
雇用者	実数	54万人	416万人	997万人	195万人	319万人	934万人	140万人
	対前年	+6万人	+1万人	+9万人	+16万人	▲9万人	▲1万人	▲14万人

		不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
就業者	実数	113万人	208万人	396万人	233万人	298万人	748万人	379万人
	対前年	+8万人	+8万人	+20万人	▲6万人	▲5万人	+21万人	▲1万人
雇用者	実数	102万人	161万人	330万人	172万人	273万人	718万人	340万人
	対前年	+8万人	+8万人	+22万人	▲11万人	▲3万人	+21万人	▲2万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年3月分(2014年5月2日公表)

◆雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数は3,233万人(前月より14万人の増加、前年同月比で22万人の減少)、構成比は62.2%(前月より0.4ポイント上昇)、非正規の職員・従業員数は1,964万人(前月より25万人の減少、前年同月比で77万人増加)、構成比は37.8%(前月より0.4ポイント低下)となった

【雇用形態別雇用者】

	1月	2月	3月
役員を除く雇用者数	5,198万人	5,208万人	5,198万人
正規の職員・従業員	3,242万人	3,219万人	3,233万人
(構成比)	(62.4%)	(61.8%)	(62.2%)
非正規の職員・従業員	1,956万人	1,989万人	1,964万人
(構成比)	(37.6%)	(38.2%)	(37.8%)

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年3月分(2014年5月2日公表)

◆年齢別に完全失業者の動向を見ると、15歳～24歳の完全失業者数が41万人(対前月+13万人)と増加、完全失業率も6.4%と対前月で0.6ポイント上昇した

【年齢階級別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数	対前月増減	完全失業率	対前月増減
15歳～24歳	41万人	+13万人	6.4%	+0.6ポイント
25歳～34歳	54万人	▲5万人	4.3%	▲0.5ポイント
35歳～44歳	56万人	+1万人	3.6%	+0.1ポイント
45歳～54歳	39万人	0	3.0%	+0.1ポイント
55歳～64歳	38万人	0	3.1%	▲0.2ポイント
65歳以上	14万人	0	2.1%	+0.1ポイント

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年3月分(2014年5月2日公表)

◆求職理由別に完全失業者を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が49万人(前月と同じ、対前年同月より14万人減少)、「自発的な離職(自己都合)」は90万人(前月と同じ、対前年同月より9万人減少)となった

【求職理由別完全失業者】

	1月	2月	3月
勤め先や事業の都合による離職	55万人	49万人	49万人
定年または雇用契約終了による離職	24万人	25万人	27万人
自発的な離職(自己都合)	86万人	90万人	90万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年3月分(2014年5月2日公表)

(2) 求人倍率

◆有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上昇の1.07倍となり、16カ月連続で改善

◆新規求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下の1.66倍となった

◆都道府県別の有効求人倍率(季節調整値)をみると、最高は愛知県の1.55倍、次いで東京都の1.53倍、福井県の1.49倍、最低は沖縄県の0.63倍、次いで鹿児島県の0.74倍、埼玉県の0.70倍となっている

【有効求人倍率】

	1月	2月	3月
有効求人倍率	1.04倍	1.05倍	1.07倍
新規求人倍率	1.63倍	1.67倍	1.66倍
正社員有効求人倍率	0.67倍	0.67倍	0.65倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014年3月分(2014年5月2日発表)

- ◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.58 倍（前月より 0.1 ポイント低下）と、低下傾向が続いた
- ◆人手不足感の強かった「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率が 4.07 倍（前月より 1.6 ポイント低下）、「医師・薬剤師等」が 8.38 倍（前月より 0.44 ポイント低下）となり、有効求人倍率は低下傾向ではあるが依然として高いレベルで推移している

【職業別有効求人倍率】

	1 月	2 月	3 月
専門的・技術的職業	1.70 倍	1.68 倍	1.58 倍
（開発技術者）	（1.51 倍）	（1.54 倍）	（1.52 倍）
（建築・土木・測量技術者）	（4.23 倍）	（4.23 倍）	（4.07 倍）
（情報処理・通信技術者）	（1.95 倍）	（2.03 倍）	（1.96 倍）
（医師・薬剤師等）	（8.40 倍）	（8.82 倍）	（8.38 倍）
（保健師、助産師、看護師）	（3.24 倍）	（3.15 倍）	（2.97 倍）
事務的職業	0.27 倍	0.28 倍	0.28 倍
販売の職業	1.04 倍	1.05 倍	1.02 倍
サービスの職業	1.55 倍	1.55 倍	1.49 倍
生産工程の職業	0.91 倍	0.92 倍	0.91 倍
輸送・機械運転の職業	1.61 倍	1.62 倍	1.58 倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 5 月分（2014 年 5 月 2 日発表）

- ◆新規求人数（パート除く）は、「学術研究、専門・技術サービス」と「宿泊業、飲食サービス業」以外はすべての産業で前年を上回る新規求人数となった
- ◆特に「サービス業（他に分類されない）」が 84,987 人（対前年 13,449 人増）、「製造業」が 55,320 人（対前年 9,523 人増）と、大幅に増加している

【主要産業別の新規求人数（パート除く）】

	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業
新規求人数	59,480	55,320	22,221	35,078	56,893	4,275	10,636
対前年増減	+2,627	+9,523	+789	+2,386	+196	+127	+1,107

	学術研 究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 （他に分類 されない）
新規求人数	17,194	23,952	17,778	6,049	92,341	84,987
対前年増減	▲93	▲61	+109	+333	+4,106	+13,449

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 5 月分（2014 年 5 月 2 日発表）

(3)その他

◆大卒の2月1日現在の内定率は82.9%で前年比1.2%上昇した。景気回復に伴い大学生の就職戦線も明るさを取り戻しつつある

【大学新卒者の内定率】

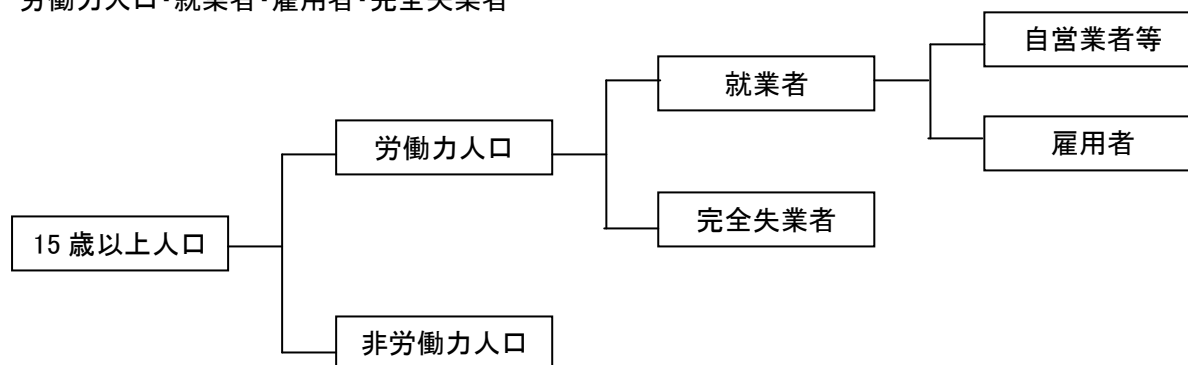
	10月1日	12月1日	2月1日	4月1日
2013年	63.1%	75.0%	81.7%	93.9%
2014年	64.3%	76.6%	82.9%	未発表

出典：文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査について」

男女別にみると、男子は82.2%で前年同期比0.9ポイント増、女子は83.7%で同1.7ポイント増。文理別では、文系は81.2%で同0.8ポイント増、理系は90.7%で同3.2ポイント増となっている。

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

■このレポートに関する問合せ

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1階

TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com